

令和6年度

主要事業及び新規事業説明資料

建設常任委員会

[土 木 部]

令和6年度土木部役付職員名簿

(令和6年4月16日現在)

局名	役付職員			課の分掌事務
	課名	職名	氏名	
監理課	土木部長	宮島哲哉	部の総括	1 部の予算及び事務費の経理に関すること。 2 部施策の企画調整に関すること。 3 建設業に関すること。 4 浄化槽工事業に関すること。 5 解体工事業に関すること。 6 建設工事の請負契約に関すること。 7 測量法(昭和24年法律第188号)に関すること。 8 建設工事紛争審査会及び建設業審議会に関すること。
		総括審議員 (兼河川港湾局長)	村山英俊	
	政策審議監	久原美樹子	部長の補佐	
	道路都市局長	菟田武志	局の総括	
	建築住宅局長	小路永守	局の総括	
	課長	安田昌史	課の総括	
	政策調整審議員 (兼課長補佐)	植田康之	総務、政策調整	
	審議員 (兼課長補佐)	桶谷哲也	経理、建設業	

局名	役付職員			課の分掌事務	
	課名	職名	氏名		担当事務
土木技術管理課	用地対策課	課長	下崎浩一	課の総括	<ol style="list-style-type: none"> 1 土地収用に関すること。 2 土木事業用地の取得及び物件等の補償に関すること。 3 公有地の拡大の推進に関すること。 4 国土交通省所管の他課に属しない国有行政財産の管理に関すること。 5 収用委員会に関すること。 6 熊本県事業認定審議会に関すること。 7 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に関すること。 1 土木工事の設計基準、技術指導に関すること。 2 土木工事の積算基準・単価に関すること。 3 土木工事に係る積算システム、工事進行管理システム、電子納品・保管管理システムに関すること。 4 総合評価方式に関すること。 5 公共事業再評価監視委員会に関すること。 6 コスト構造改革、新技術新工法、VE (バリエーション) に関すること。 7 CALS/EC (公共事業支援統合情報システム) に係る施策の企画、調整、推進に関すること。 8 土木工事に係る建設副産物対策、建設リサイクル法に関すること(循環社会推進課、監理課及び建築課の分掌事務を除く。) 9 土木工事及び建築工事の検査に関すること。 10 熊本県建設技術センターの試験・研修に関すること。
		課長補佐	小森田直樹	用地、収用	
		首席審議員 (兼課長)	倉光宏一	課の総括	
	審議員 (兼課長補佐)	井崎宗広	技術指導		
	審議員 (兼課長補佐)	松川敦朗	技術管理		
	付部 (常務理事)	乙丸正彦	建設技術センター		

局名	役付職員			課の分掌事務		
	職名	氏名	担当事務			
道路都市局	道路整備課	課長	奥山和弘	課の総括	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路に係る施策の企画、総合調整及び推進に関すること。 2 高規格道路に関すること。 3 道路公社に関すること。 4 道路の建設に関すること(道路の新設及び改良並びに橋梁の修繕に関することに限る。ただし、交通安全施設の整備に関するものを除く。) 	
		審議員 (兼課長補佐)	矢津田達昭	国・県道、橋梁、 平導体集積地、 道路整備		
		審議員 (兼課長補佐)	竹野公敏	企画、高規格道路 推進		
		課長補佐	川田浩明	総務		
	道路保全課	課長	高橋慶彦	課の総括		<ol style="list-style-type: none"> 1 道路の管理に関すること。 2 道路整備特別措置法に関すること。 3 軌道に関すること。 4 道路運送法に関すること。 5 道路の美化に関すること。 6 国有財産に関すること(道路法の道路敷及び法定外公共物の里道に限る。) 7 道路の維持に関すること。 8 道路の建設に関すること(道路整備課の分掌事務に係るものを除く。) 9 市町村道に関すること。 10 道路の環境整備に関すること。
		審議員 (兼課長補佐)	川浪誠	管理		
		審議員 (兼課長補佐)	松尾竜也	維持防災、 市町村道・施設		

局名	役付職員			課の分掌事務		
	課名	職名	氏名			
道路都市局	都市計画課	課長	松田龍朋	課の総括	1 都市計画に関すること。 2 都市交通に関すること。 3 街路事業に関すること。 4 土地区画整理事業に関すること。 5 都市公園に関すること。 6 景観に関すること。 7 人吉・益城復興推進に関すること。	
		審議員 (兼課長補佐)	亀井誠	景観管理		
		審議員 (兼課長補佐)	高木剛生	都市施設		
		審議員 (兼課長補佐)	緒方民夫	都市政策、都市交通		
		人吉・益城復興 推進室長	針尾英克	人吉・益城復興推進		
		課長	弓削真也	課の総括		1 生活排水対策に係る施策の企画・総合調整及び推進に関すること。 2 下水道に関すること。 3 農業集落排水、漁業集落排水その他集落排水事業に関すること。 4 浄化槽に関すること。
		審議員 (兼課長補佐)	梅川正吾	経営		
	課長補佐	菊池良次	指導企画 流域下水道 半導体下水道			
	下水環境課					

局名	役付職員			課の分掌事務	
	職名	氏名	担当事務		
河川港湾局	河川課	課長	有働人志	課の総括	
		審議員 (兼課長補佐)	上直樹		総務、管理
		審議員 (兼課長補佐)	赤木宣文		防災
	河川課	審議員 (兼課長補佐)	最上有希	開発、流域対策	
		課長補佐	竹本光孝		計画調査、河川
	港湾課	課長	田村伸司	課の総括	<ol style="list-style-type: none"> 1 港湾に関すること。 2 海岸法（昭和31年法律第101号）に基づく海岸（国土交通省所管）の保全に関すること。 3 港湾に係る公有水面に関すること。 4 港湾災害に関すること。 5 港湾区域内の美化に関すること。 6 港管理事務所及び天草空港港管理事務所に関すること。
		審議員 (兼課長補佐)	布田久雄	港湾整備、海岸環境	
		課長補佐	吉田一浩	管理	
砂防課	課長	堤哲也	課の総括	<ol style="list-style-type: none"> 1 砂防に関すること。 2 地すべりに関すること。 3 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。 4 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）の施行に関すること。 	
	審議員 (兼課長補佐)	村上昭太郎	砂防、防災管理		

局名	課名	役付職員			課の分掌事務
		職名	氏名	担当事務	
建築住宅局	建築課	課長	折田義浩	課の総括	<ol style="list-style-type: none"> 1 建築指導行政に関すること。 2 住宅耐震化等建築物の安全確保対策に関すること。 3 宅地建物取引業に関すること。 4 開発行為等の規制に関すること。 5 盛土の規制に関すること。 6 被災宅地復旧に関すること。 7 アートポリス及び建築のユニバーサルデザインに関すること。
		審議員 (兼課長補佐)	本田賢治	総務、盛土対策・宅地指導	
		審議員 (兼課長補佐)	西村親明	盛土対策・宅地指導、アートポリス・UD	
		審議員 (兼課長補佐)	古澤秀一	建築指導、安全推進	
		課長	今福裕一	課の総括	
		審議員 (兼課長補佐)	本田昭浩	計画調整、営繕第一、営繕第二	
		課長補佐	澤田一文	電気設備、機械設備	
	営繕課	課長	上野美恵子	課の総括	<ol style="list-style-type: none"> 1 住宅及び住環境に関すること。 2 公営住宅に関すること。 3 高齢者の居住の安定確保に関すること。 4 住宅の品質確保の促進等に関すること。 5 マンションの管理の適正化の推進に関すること。 6 長期優良住宅の普及の促進等に関する法律に関すること。 7 空家等対策の推進に関すること。 8 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に関すること。
		課長補佐	久保園一誠	管理	
		課長補佐	田添祥司	計画、整備	
		住宅課			
		住宅課			
		住宅課			

(参 考) 令 和 6 年 度 当 初 予 算 資 料

(単位:千円)

区 分	般 会 計						特 別 会 計 等			合 計			
	普 通 建 設 事 業			災 害 復 旧 事 業			投 資 的 経 費 計	消 費 的 経 費	一 般 会 計 計		投 資 的 経 費	消 費 的 経 費	特 別 会 計 等 計
	補 助 事 業	県 単 事 業	直 轄 事 業	補 助 事 業	県 単 事 業	直 轄 事 業							
本 年 度 予 算 額	44,084,662	27,361,781	11,419,410	8,602,975	546,000		92,014,828	10,701,064	102,715,892	6,663,410	5,734,475	12,397,885	115,113,777
前 年 度 予 算 額	44,470,444	25,672,965	14,470,936	9,000,485	551,000		94,165,830	9,743,896	103,909,726	3,796,179	4,841,558	8,637,737	112,547,463
差 引 増 減 額	-385,782	1,688,816	-3,051,526	-397,510	-5,000		-2,151,002	957,168	-1,193,834	2,867,231	892,917	3,760,148	2,566,314

【各課別内訳】 (上段:本年度予算額 下段:前年度予算額)

監 理 課		122,192					122,192	787,637	909,829				909,829
		118,421					118,421	721,128	839,549				839,549
用 地 対 策 課								88,258	88,258	1,000,000	101,000	1,101,000	1,189,258
								104,521	104,521	400,000		400,000	504,521
土 木 技 術 管 理 課		96,068					96,068	131,445	227,513				227,513
	127,937	51,212					179,149	125,507	304,656				304,656
道 路 整 備 課	17,417,361	1,815,008	7,100,180				26,332,549	802,708	27,135,257				27,135,257
	16,797,361	1,785,385	6,303,976				24,886,722	775,361	25,662,083				25,662,083
道 路 保 全 課	7,864,484	5,535,309			346,000		13,745,793	3,375,006	17,120,799				17,120,799
	7,862,784	5,770,526			351,000		13,984,310	3,252,747	17,237,057				17,237,057
都 市 計 画 課	5,390,228	2,613,754					8,003,982	617,344	8,621,326				8,621,326
	5,020,221	2,258,151					7,278,372	626,052	7,904,424				7,904,424
下 水 環 境 課	401,826	119,164					520,990	691,611	1,212,601	3,185,410	3,312,195	6,497,605	7,710,206
	199,590	151,455					351,045	498,222	849,267	1,951,179	3,353,505	5,304,684	6,153,951
河 川 課	4,877,429	11,541,186	2,393,530	8,602,975	200,000		27,615,120	696,377	28,311,497				28,311,497
	5,176,074	10,831,816	6,004,000	9,000,485	200,000		31,212,375	483,467	31,695,842				31,695,842
港 湾 課	1,860,660	2,246,866	1,126,860				5,234,386	1,488,421	6,722,807	2,478,000	2,321,280	4,799,280	11,522,087
	1,315,880	2,076,486	1,036,800				4,429,166	1,344,758	5,773,924	1,445,000	1,488,053	2,933,053	8,706,977
砂 防 課	5,210,063	2,237,358	798,840				8,246,261	322,598	8,568,859				8,568,859
	6,973,026	1,737,056	1,126,160				9,836,242	137,968	9,974,210				9,974,210
建 築 課	141,099	8,140					149,239	470,419	619,658				619,658
	73,084	10,333					83,417	429,501	512,918				512,918
営 繕 課		941,501					941,501	239,531	1,181,032				1,181,032
		796,221					796,221	259,075	1,055,296				1,055,296
住 宅 課	921,512	85,235					1,006,747	989,709	1,996,456				1,996,456
	924,487	85,903					1,010,390	985,589	1,995,979				1,995,979
合 計	44,084,662	27,361,781	11,419,410	8,602,975	546,000		92,014,828	10,701,064	102,715,892	6,663,410	5,734,475	12,397,885	115,113,777
	44,470,444	25,672,965	14,470,936	9,000,485	551,000		94,165,830	9,743,896	103,909,726	3,796,179	4,841,558	8,637,737	112,547,463

※本年度予算額は、当初予算(骨格)に6月補正(肉付け)を加えたものであり、河川等災害関連事業費1,575,000千円(6月補正予算通常分)は含まない。

(参 考) 令 和 6 年 度 当 初 予 算 総 括 表

1 一般会計

(単位：千円)

課 名	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額	本 年 度 当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
監 理 課	909,829	839,549	70,280	33,043		225,629	651,157
用 地 対 策 課	88,258	104,521	-16,263			4,846	83,412
土 木 技 術 管 理 課	227,513	304,656	-77,143			16,325	211,188
道 路 整 備 課	27,135,257	25,662,083	1,473,174	8,924,504	14,571,000	124,700	3,515,053
道 路 保 全 課	17,120,799	17,237,057	-116,258	4,172,473	6,747,000	908,546	5,292,780
都 市 計 画 課	8,621,326	7,904,424	716,902	2,700,513	3,172,000	1,149,114	1,599,699
下 水 環 境 課	1,212,601	849,267	363,334	390,368		97,126	725,107
河 川 課	28,311,497	31,695,842	-3,384,345	7,878,029	16,333,000	1,714,882	2,385,586
港 湾 課	6,722,807	5,773,924	948,883	653,744	1,789,000	485,900	3,794,163
砂 防 課	8,568,859	9,974,210	-1,405,351	2,611,266	4,677,000	394,000	886,593
建 築 課	619,658	512,918	106,740	74,032		74,313	471,313
営 繕 課	1,181,032	1,055,296	125,736		693,000		488,032
住 宅 課	1,996,456	1,995,979	477	404,700	440,000	1,921,129	-769,373
合 計	102,715,892	103,909,726	-1,193,834	27,842,672	48,422,000	7,116,510	19,334,710
2 港湾整備事業特別会計							
港 湾 課	4,051,199	2,859,828	1,191,371		2,057,800	1,993,399	
3 臨海工業用地造成事業特別会計							
港 湾 課	748,081	73,225	674,856		100,000	648,081	
4 用地先行取得事業特別会計							
用 地 対 策 課	1,101,000	400,000	701,000		1,000,000	101,000	
5 下水道事業会計							
下 水 環 境 課	6,497,605	5,304,684	1,192,921	1,335,750	707,102	4,454,753	
土 木 部 合 計	115,113,777	112,547,463	2,566,314	29,178,422	52,286,902	14,313,743	19,334,710

監理課

()うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
建設産業担い手確保・育成事業	(千円) 52,430 (5,900)	地域を守り、未来をつくる建設産業の持続・発展を図るため、建設産業の役割や魅力の発信、人材の確保・育成、生産性向上と働き方改革を推進するための各種施策を実施する。 (1) 「建設産業の力」発信事業 21,400千円 (5,000千円) (2) 建設産業働き方改革・人材育成支援事業 16,030千円 (900千円) (3) 建設産業若手人材確保緊急対策事業 15,000千円

用地対策課

事業名	令和6年度予算額	事業概要
(用地先行取得事業特別会計) 用地先行取得事業	(千円) 1,000,000	<p>国直轄事業である中九州横断道路（大津熊本道路）の整備促進を図るため、令和5年度から県と合志市で事業用地の代行買収に着手したところであり、令和6年度も引き続き、特別会計を活用して、用地の先行取得を行う。</p> <p>(1) 用地補償費 953,000 千円 (2) 事務費 47,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (仮) 合志IC～(仮) 西合志IC間（延長約3.6Km）のうち、県の買収区間約2.4Km（地権者数56人、筆数109筆、面積約9万㎡） ・ 国直轄区間である(仮) 西合志IC～(仮) 熊本北JCT間（延長約5.5Km）の一部

土木技術管理課

事業名	令和6年度予算額	事業概要
C A L S / E C 事業	(千円) 74,214	<p>高度情報化推進のため、管理施設の台帳等のデータを一元管理する施設管理データベースシステム、各事業の発注から支払いまでの進捗管理を支援する工事進行管理システム及び事業の成果物の電子化情報を関係者間で効率的に交換・共有する電子納品・保管管理システムの適切な維持管理・運用等を行う。</p> <p>(1) 施設管理データベースシステム 45,998 千円 (2) 工事進行管理システム 22,743 千円 (3) 電子納品・保管管理システム 5,473 千円</p>

道路整備課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
道路改築事業	(千円) 3,569,000 (998,980)	地域高規格道路の整備を行う。 ・ 熊本天草幹線道路 国道266号(大矢野道路) 国道324号(本渡道路Ⅱ期)
地域道路改築事業	10,829,424 (4,358,479)	国道・県道の現道の拡幅や線形改良、又はバイパス等の整備を行う。 (1) 国道325号(菊池市)外16箇所 (2) 新八代停車場線(八代市)外99箇所 10,306,424千円 (4,358,479千円) 【令和2年7月豪雨】 (3) 国道445号(人吉市) 523,000千円
道路計画調査	87,000	地域高規格道路としての整備に向けて検討すべき路線・区間に関する調査を行う。 ・ 熊本天草幹線道路 ・ 有明海沿岸道路 ・ 熊本都市圏高規格道路

道路整備課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要	
単県道路改築事業	(千円) 922,778 (922,778)	県道・橋りょう(県道)の小規模な整備を行う。 (1) 大牟田南関線(南関町)外46箇所 662,278千円 (662,278千円) (2) 宮原五木線(五木村外)、国道445号(相良村) 260,500千円 (260,500千円)	
橋りょう補修事業	3,702,937 (2,546,066)	国道・県道の老朽化した橋りょうの補修等を行う。 (1) 道路施設保全改築費(橋りょう補修) 2,931,937千円 (1,775,066千円) ・国道219号 新萩原橋(八代市)外21箇所 (2) 単県橋りょう補修費 771,000千円 (771,000千円) ・二見田浦線 第二井牟田橋(芦北町)外35箇所	

道路保全課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
道路災害防除事業	(千円) 1,902,101 (893,311)	<p>落石・斜面崩壊等の自然災害の発生のおそれのある道路危険箇所において、道路利用者の安全と交通機能の確保を図るため、緊急輸送道路など優先箇所を考慮しながら、落石対策、法面崩壊防止対策等の防災対策を行う。</p> <p>(1) 道路施設保全改築費（道路災害防除等） 1,068,041 千円 (542,057 千円) ・国道445号（八代市）外47箇所</p> <p>(2) 単県道路災害防除費 662,860 千円 (351,254 千円) ・菊池鹿北線（山鹿市）外42箇所</p> <p>【令和2年7月豪雨】</p> <p>(3) 単県道路災害防除費 171,200 千円 ・県南及び球磨管内</p>
道路施設修繕事業	10,371,334 (4,849,002)	<p>老朽化が進行する道路施設（トンネル、道路照明、舗装等）の状況を踏まえ、県民生活の基盤となるインフラ機能を将来にわたり確実に発揮するための保全対策等を行う。</p> <p>(1) 道路施設保全改築費（施設修繕・舗装等） 3,712,612 千円 (1,893,641 千円) 国道501号（長洲町～玉名市）外140箇所</p> <p>(2) 単県舗装費 2,164,075 千円 (1,249,000 千円) 国道324号（天草市）外150箇所</p> <p>(3) 単県道路施設修繕費 1,714,118 千円 (1,501,861 千円)</p> <p>(4) 単県道路維持修繕費 2,559,245 千円</p> <p>(5) 単県沿道景観整備事業費 204,500 千円 (204,500 千円)</p> <p>(6) 道路管理事業 16,784 千円</p>

道路保全課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
交通安全施設等整備事業	(千円) 3,690,687 (1,973,426)	児童や高齢者をはじめとした全ての道路利用者が、安全で快適に通行できる道路空間を構築するため、通学路等の歩道整備、防護柵等の交通安全対策を行う。 (1) 道路施設保全改築費(交通安全等) 3,072,131 千円 (1,354,870 千円) ・国道387号(合志市)外45箇所 (2) 単県交通安全施設等整備事業費 618,556 千円 (618,556 千円) ・県内一円

都市計画課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
景観整備推進費	(千円) 35,124	<p>良好な景観形成を図るため、景観法・景観条例等に基づく景観指導及び県民の緑化・景観形成活動の支援等を行う。</p> <p>(1) 緑化景観対策事業 17,124千円 (2) 民間施設緑化推進事業 18,000千円</p>
都市交通調査費	141,300 (141,300)	<p>熊本都市圏における将来の総合的な都市交通計画を策定するための調査・検討を行う。</p> <p>(1) 総合都市交通体系調査費 141,300千円 (141,300千円)</p>
都市計画調査費	37,884 (37,884)	<p>都市計画区域マスタープランの改訂等を行う。</p> <p>(1) 都市計画事業調査費 37,884千円 (37,884千円)</p>

事業名	令和6年度予算額	事業概要
土地区画整理事業費	(千円) 3,636,746 (104,858)	災害からの復興に向けた被災市街地復興土地区画の整備を行う。 【熊本地震】 (1) 土地区画整理事業費 2,336,732千円 (104,858千円) (益城中央地区(益城町)) 【令和2年7月豪雨】 (2) 土地区画整理事業費(豪雨) 1,300,014千円 (青井地区(人吉市))
街路整備事業費	3,327,894 (329,578)	都市部における交通渋滞の緩和等を図る都市計画道路や熊本都市圏東部地域の復興に向けた益城中央線(熊本高森線)の整備を行う。 (1) 街路整備事業費 1,909,294千円 (329,578千円) (南部幹線(八代市)外2箇所) 【熊本地震】 (2) 街路整備事業費 1,418,600千円 (益城中央線(益城町))
都市公園整備事業費	639,585 (331,994)	都市公園における施設整備や老朽化施設改修等を行う。また、熊本県民総合運動公園の公園機能強化検討等を行う。 (1) 都市公園整備事業費 418,700千円 (166,249千円) (熊本県民総合運動公園(熊本市)外3箇所) (2) 公園整備促進事業費 186,748千円 (149,608千円) (3) その他都市公園の施設管理等に要する経費 34,137千円 (16,137千円)

下水環境課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
熊本県生活排水処理構想策定事業	(千円) 20,000 (20,000)	生活排水処理対策の効率的な推進のため、下水道整備に関する総合的な基本計画である流域別下水道整備総合計画の改定を行う。
生活排水対策総合促進事業	1,314	本県の生活排水対策のマスタープランである「くまもと生活排水処理構想」を推進するため、県民等に対する普及啓発や市町村などの関係機関等との連絡会議の開催、生活排水処理施設の適正な維持管理のための広報資料の作成等を行う。
浄化槽整備事業	98,239 (10,786)	<p>生活雑排水による生活環境の悪化及び公共用水域の汚濁を防止するため、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の整備を推進する。</p> <p>(1) 指導監督事務費 156千円</p> <p>(2) 公共浄化槽等整備推進事業(八代市 外7市町) 10,786千円 (10,786千円)</p> <p>(3) 浄化槽整備事業(熊本市 外41市町村) 76,854千円</p> <p>【熊本地震】</p> <p>(4) 浄化槽整備事業(西原村、御船町) 2,586千円</p> <p>【令和2年7月豪雨】</p> <p>(5) 浄化槽整備事業(八代市、人吉市、芦北町、球磨村) 7,857千円</p>

下水環境課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
農業集落排水施設整備事業	(千円) 379,722 (14,730)	農業集落における生活環境の改善等を図るため、農業集落排水施設の整備を推進する。 (1) 農業集落排水施設整備事業費(熊本市 外7市町村) 364,992千円 (2) 農業集落排水施設整備後年交付金(合志市 外3町村) 14,730千円 (14,730千円)
漁業集落排水施設整備事業	21,379 (6,351)	漁業集落における生活環境の改善等を図るため、漁業集落排水施設の整備を推進する。 (1) 漁業集落排水施設整備事業費(天草市 外1市) 15,028千円 (2) 漁業集落排水施設整備後年交付金(宇土市 外1市) 6,351千円 (6,351千円)
(下水道事業会計) 流域下水道事業	5,588,298	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の改築更新と維持管理を行う。 (1) 熊本北部流域下水道(熊本市 外1市1町) 3,269,879千円 (2) 球磨川上流流域下水道(錦町 外3町1村) 901,489千円 (3) 八代北部流域下水道(八代市 外1市1町) 1,416,930千円
(下水道事業会計) 熊本セミコン特定公共下水道事業	160,368 (121,000)	(新) セミコンテクノパーク周辺地域における半導体関連産業の集積に伴う排水を適切かつ確実に処理するため、下水道施設を整備する。

河川課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
河川事業	(千円) 3,412,789 (2,545,419)	流域のあらゆる関係者の協働の下、河川管理者が実施する対策として、堤防・遊水地整備などのハード対策を実施する。また、河川管理施設の延命化措置を実施する。 (1) 河川改修事業費（大鞘川外18箇所） 3,412,789千円 (2,545,419千円)
海岸事業	359,640 (359,640)	高潮・波浪等による被害から海岸後背地を守るために、堤防・護岸などの海岸保全施設の整備及び老朽化した施設の機能回復・強化を実施する。 (1) 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費（明治新田海岸外7箇所） 359,640千円 (359,640千円)
堰堤改良事業	364,500 (293,360)	ダム及びダム管理施設等の機能を回復又は向上させ、故障等障害発生リスクを軽減するための大規模な改良、更新を実施する。 (1) 市房ダム 166,700千円 (101,176千円) (2) 氷川ダム 104,100千円 (101,148千円) (3) 亀川ダム 20,800千円 (20,224千円) (4) 石打ダム 31,200千円 (30,336千円) (5) 上津浦ダム 41,700千円 (40,476千円)

事業名	令和6年度予算額	事業概要
単県河川海岸事業	(千円) 11,406,427 (5,980,203)	<p>流域治水の理念の下、堤防整備や宅地嵩上げなどのハード対策を実施するとともに、水害リスク情報充実のための河川カメラ整備等のソフト対策について一体に取り組み、被害の最小化を図る。</p> <p>また、既存の河川管理施設や海岸保全施設の延命化を図るための補修・修繕や、河川の流下能力を確保するための土砂の掘削等、河川及び海岸の良好な維持管理を図る。</p> <p>(1) 単県河川改良費（堀川外49箇所） 3,958,183千円 (3,958,183千円)</p> <p>(2) 単県河川海岸情報基盤整備事業費 107,000千円</p> <p>(3) 河川調査費 50,571千円 (510千円)</p> <p>(4) 河川掘削事業費（川辺川外76箇所） 2,782,000千円</p> <p>(5) 治水堤防費 1,753,019千円 (1,360,000千円)</p> <p>(6) 単県ダム堆砂排除事業（市房ダム外5箇所） 286,332千円 (244,296千円)</p> <p>(7) 単県ダム改良費（市房ダム外4箇所） 176,015千円 (90,744千円)</p> <p>(8) 単県河川等災害関連事業費 1,560,000千円</p> <p>(9) 単県海岸保全費（船場海岸外15箇所） 142,250千円 (76,470千円)</p> <p>(10) 単県特定構造物改築事業（坪井川遊水地外12箇所） 154,500千円 (131,000千円)</p> <p>(11) 単県河川環境整備費（坪井川遊水地外1箇所） 44,000千円 (44,000千円)</p> <p>(12) 河川環境美化推進事業 267,557千円</p> <p>【令和2年7月豪雨】</p> <p>(13) 河川調査費 125,000千円 (75,000千円)</p>

港 湾 課

() うち6月補正計上額

事 業 名	令和6年度予算額	事 業 概 要
港湾改修事業（補助）	(千円) 903,760 (903,760)	重要港湾及び地方港湾における港湾施設の改良や補修等を行う。 (1) 港湾整備（交付金）事業（熊本港 外8港） 903,760千円 (903,760千円)
港湾改修事業（単独）	1,906,180 (269,296)	補助の採択とならない港湾施設の改良、補修、浚渫等を行う。 (1) 単県港湾修築事業（県管理港湾） 183,120千円 (86,190千円) (2) 単県港湾維持浚渫事業（熊本港 外7港） 1,620,450千円 (110,526千円) (3) 単県港湾海岸危機管理対策事業（県管理海岸） 102,610千円 (72,580千円)
港湾環境整備事業費	468,000 (468,000)	航路や泊地等の浚渫土砂の受入れ先となる土砂処分場の整備等を行う。 (1) 港湾環境整備事業（長洲港） 468,000千円 (468,000千円)
港 湾 調 査 費	191,000 (32,000)	港湾施設及び海岸施設の事業を円滑に行うための調査等を行う。 (1) 単県港湾事業調査費（県管理港湾及び海岸） 191,000千円 (32,000千円)

港 湾 課

() うち6月補正計上額

事 業 名	令和6年度予算額	事 業 概 要
港湾施設保安対策事業費	(千円) 84,282	重要港湾における国際港湾施設等の保安対策を行う。 (1) 港湾施設保安対策事業費（八代港 外2港） 84,282 千円
海岸高潮対策事業費	376,480 (163,815)	津波、高潮発生時における既存の海岸保全施設の防災機能を確保するための改修等を行う。 (1) 海岸整備(交付金)事業（三角港海岸 外4海岸） 376,480 千円 (163,815 千円)
空 港 管 理 費	407,997 (101,920)	天草空港の管理運営及び整備、修繕を行う。 (1) 天草空港管理運営費 240,673 千円 (2) 天草空港修繕費 65,404 千円 (3) 天草空港滑走路端安全区域（RESA）整備事業 101,920 千円 (101,920 千円)

港 湾 課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
(港湾整備事業特別会計) 施設管理費	(千円) 855,267	県管理港湾の管理運営及び修繕を行う。 (1) 施設管理諸費(経常分) 409,633千円 (2) クルーズ船寄港対策事業 82,634千円 (3) 港湾修築費(八代港 外1港) 363,000千円
(港湾整備事業特別会計) 県管理港湾施設整備事業費	1,380,000	海上交通の拠点である八代港、熊本港のコンテナターミナル管理施設及びふ頭用地の整備を行う。 (1) 物流拠点機能向上事業(熊本港 外1港) 1,050,000千円 (2) ふ頭用地造成事業(熊本港 外1港) 330,000千円
(臨海工業用地造成事業特別会計) 八代港臨海用地造成事業費	160,646	八代港臨海用地の造成及び臨港道路補修、維持管理を行う。 (1) 八代港臨海用地維持管理事業 60,000千円 (2) 八代港臨海用地管理事業 646千円 (新) (3) 八代港臨海用地造成事業 100,000千円

港湾課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
(臨海工業用地造成事業特別会計) 熊本港臨海用地造成事業費	(千円) 587,435	熊本港臨海用地の造成及び維持管理を行う。 (1) 熊本港臨海用地分譲推進事業 12,435 千円 (2) 熊本港臨海用地造成事業 575,000 千円 (新)

砂防課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
砂防事業	(千円) 4,792,523 (3,132,747)	砂防指定地内の溪流において土砂災害を未然に防止するため、砂防堰堤工、流路工等を実施する。 また、既設の砂防設備を有効活用し、安全の向上を図るため、緊急改築を行う。 (1) 通常砂防事業(久原Ⅱ(山鹿市)外12箇所) 877,593千円(877,593千円) (2) 火山砂防事業(本村川2(玉名市)外12箇所) 1,243,550千円(1,243,550千円) (3) 砂防設備等緊急改築事業(横手谷川(五木村)外4箇所) 379,510千円(312,510千円) (4) 単県砂防事業(東岳川(阿蘇市)外5箇所) 214,000千円(142,744千円) 【熊本地震】 (5) 火山砂防事業(車帰川1(阿蘇市)) 114,950千円(114,950千円) 【令和2年7月豪雨】 (6) 通常砂防事業(行徳川(八代市)外1箇所) 334,400千円(334,400千円) (7) 砂防激甚災害対策特別緊急事業(川内川(球磨村)外16箇所) 1,521,520千円 (8) 単県砂防事業(小田川(南小国町)) 107,000千円(107,000千円)
地すべり対策事業	135,750 (112,838)	地すべり防止区域内において地すべりによる被害を防止、軽減するため、地下水排除工等を実施する。 (1) 地すべり対策事業(火の玉地区(天草市)) 52,250千円(52,250千円) (2) 単県地すべり対策事業(大島地区(天草市)外3箇所) 53,500千円(30,588千円) (3) 砂防設備等緊急改築事業(恵美須崎地区(天草市)) 30,000千円(30,000千円)

砂防課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額 (千円)	事業概要
急傾斜地崩壊対策事業	1,485,175 (1,253,546)	<p>急傾斜地崩壊危険区域内において、がけ崩れ等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面保護工等を実施する。</p> <p>(1) 急傾斜地崩壊対策事業（折地地区（熊本市）外9箇所） 496,375千円（496,375千円）</p> <p>(2) 砂防設備等緊急改築事業（塩尾地区（芦北町）外1箇所） 90,000千円（20,000千円）</p> <p>(3) 単県急傾斜地崩壊対策事業（上横田地区（玉名市）外35箇所） 898,800千円（737,171千円）</p>
ソフト対策事業	121,350 (91,350)	<p>土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化を図るため、土砂災害警戒区域指定のための基礎調査を実施する。</p> <p>(1) 砂防関係基礎調査事業 31,350千円（31,350千円）</p> <p>土砂災害特別警戒区域に居住する者の区域外への移転を促進する。</p> <p>(2) 危険地区からの移転促進事業（移転費助成） 90,000千円（60,000千円）</p>

建 築 課

() うち6月補正計上額

事 業 名	令和6年度予算額	事 業 概 要
くまもとアートポリス 建築展2024開催	(千円) 15,000 (15,000)	<p>①</p> <p>くまもとアートポリスの取組みをシンポジウム、展覧会、見学会等を通して国内外に向けて発信する「くまもとアートポリス2024」を開催する。</p>
建築基準法等改正に伴う 建築確認円滑化事業	8,010 (8,010)	<p>①</p> <p>建築基準法・建築物省エネ法等の改正に伴い、建築確認等の円滑な運用に向けた建築技術者や県民へのサポート体制を構築するため、相談窓口の設置、技術講習会の開催、広報等を外部委託し、建築技術者や県民の利便性向上及び建築物の安全安心の確保を図る。</p>
建築物防災対策推進事業	(千円) 5,447 (3,501)	<p>建築物の耐震改修等を促進するため、建築物の防災対策の普及啓発や大規模建築物等の耐震化に対する助成等を行い、県民生活の安心安全の確保を図る。</p> <p>(1) 緊急輸送道路沿道建築物への耐震化助成 625 千円</p> <p>(2) 要緊急安全確認大規模建築物への耐震化助成 3,501 千円 (3,501 千円)</p> <p>(3) 応急危険度判定活動の体制整備等 420 千円</p> <p>(4) 建築物の防災対策に係る普及啓発等 901 千円</p>
盛土対策検討事業	12,878	<p>①</p> <p>法令に基づき盛土に伴う災害から人命を守るため、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を指定するために、区域指定に向けた各市町村等との協議が必要なことからその取組を図る。</p>

建 築 課

() うち6月補正計上額

事 業 名	令和6年度予算額	事 業 概 要
既 存 盛 土 調 査 事 業	120,175	<p>① 盛土に伴う災害から人命を守るため、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を指定するための基礎調査の一つとして既存盛土調査を実施し、既存盛土の応急対策の必要性判断と安全性把握の優先度を明らかにする。</p>

営繕課

() うち6月補正計上額

事業名	令和6年度予算額	事業概要
県有施設保全改修費	(千円) 926,331 (441,243)	県有施設を健全な状態で維持していくため、改修の緊急性や必要性の高い改修工事を実施し、効率的な保全改修を推進する。

住 宅 課

() うち6月補正計上額

事 業 名	令和6年度予算額	事 業 概 要
<p>公営住宅ストック総合改善事業費</p>	<p>(千円)</p> <p>814,732 (333,526)</p>	<p>県営住宅を有効に活用するため、長寿命化を図るための計画的な修繕や改善工事を行うとともに、高齢社会への対応など、入居者の安全や良好な居住環境を確保する工事を行う。</p> <p>(1) 長寿命化対策事業（屋根防水、外壁改修、住戸改善、屋外照明設備改修） 758,351千円 (277,145千円)</p> <p>(2) 安全性確保事業（ガス設備改修） 56,381千円 (56,381千円)</p>
<p>高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費</p>	<p>97,207 (26,000)</p>	<p>高齢者向けにバリアフリー化し、生活支援サービスを備えた優良な賃貸住宅を供給する民間事業者到家賃減額及び整備費補助を行う。</p> <p>また、サービス付き高齢者向け住宅を中山間地域等の医療・福祉・商業等の機能が集約する地域に誘導するため、整備費補助の上乗せを行う。</p> <p>さらに、既存住宅を低所得の高齢者を対象とした状況把握サービス付きの賃貸住宅に改修する工事費の補助を行う。</p> <p>(1) 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助 21,207千円</p> <p>(2) サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業 50,000千円</p> <p>(3) サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業 (拠点機能集約化事業) 5,600千円 (5,600千円)</p> <p>新 (4) 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅改修事業 20,400千円 (20,400千円)</p>
<p>空家等対策総合支援事業</p>	<p>6,950</p>	<p>地域の住環境の向上のため、市町村が主体的に取り組む空家等対策の支援を行う。</p> <p>(1) 空家対策専門家派遣支援事業 750千円</p> <p>(2) 空家活用促進モデル事業 6,200千円</p>

